

新型コロナウイルス感染症拡大の問題で押されるようになってきた「9月入学」の是非が問われている。この40年近く、日本では秋入学がたびたび取り上げられ、その都度、雲散霧消を繰り返してきた。秋入学の利点として常に語られるのは、欧米のグローバルスタンダードに合わせられることである。国内からも、海外からも留学しやすくなる。

だが、今回は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休業措置が長引き、ICT（情報通信技術）教育の環境が整った私立学校と、そうでない公立学校、あるいは、学校再開の都道府県格差を是正するために、いっそ9月から仕切り直しすべきではないかという発想からスタートしている。各学校は、休業中の学習の保障に様々な工夫をこらしているが、学校の再開時期のばらつき等から、児童生徒の学力格差への懸念が広がっている。その対応策として、9月入学の導入論が急浮上してきた。

このような大改革が提案されると、賛成派は進歩的で社会をよりよくする者、慎重派は守旧的な抵抗勢力と見なされるきらいがある。日本社会全般を見渡さなければならない。勢いで浅薄な考え方をすると、失敗した改革となってしまう危険性がある。

まず、新型コロナウイルス感染症の問題による教育上の各種格差を是正するために、今年の9月からの導入を想定していると考えられるが、これは法改正や社会的合意を求める必要上、間に合わないと思われる。最速でも、来年9月なのだろうが、それでも拙速だろう。

何より、4月から翌年3月の会計年度を国全体で動かさず、学校だけ切り離すのは無理がある。高校や大学は入試をどのようにするのか。これも、2年前には提示すべきと言う慣例からすると、来秋では間に合わない。春入学から秋入学に切り替えると、最初は半年のギャップが生じる。その間の経済的補償をどうするか。2011年、東京大学が秋入学構想を打ち出した際、半年間の手当てや就活とのずれが足かせになり、頓挫した経緯もある。9月入学に伴う財政負担は、国がすべて面倒を見るなど、今までの仕組みを一気に変える大きな確約のようなものがない限り、構想は前進しないのではないか。果たして国民にその覚悟があるだろうか。

教員の側から考えると、夏休みを学年の終わりとすることは、学校教育のサイクルからして、より合理的であると考えられる。夏休みを活用して人事異動や教育計画の策定ができ、時間をかけて新年度の準備ができる。現在は、高校入試や大学入試の時期に毎年のようにインフルエンザが流行している。秋入学になれば、この問題も解決される。また、インターハイなどの大会も開催時期が変わることで熱中症の問題もクリアできる。

このように、メリットがたくさんあるのは確かではあるが、問題はデメリットである。前述のことに加えて、官庁や企業は4月採用のため採用時期の調整が必要となる。卒業や入学は「春」というイメージが国民の間で深く定着していることもある。しかし、これらは、デメリットとしては小さい方である。最大の問題は、9月入学への移行に伴う児童生徒増への対応である。人数が増えるということは、教室や教員の確保が必要となる。9月入学の実施には、学校教育法、地方公務員法、労働基準法、児童手当法など33本に及ぶ法改正が必要となる。教育外の制度への影響も大きい。

一時はかなり盛り上がった9月入学だが、最近では一気にトーンダウンしており、慎重論が大勢となっている。結局、来年までの導入は見送られた。ここで、議論をやめてしまうのか、これをきっかけに数年かけて本気で9月入学を検討していくのか、国の動向を注視していきたい。